



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大上場会社名 株式会社 メディアグローバルリンクス
コード番号 6659 URL <http://www.medialinks.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 英一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 武田 憲裕

TEL 044-813-8965

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日

平成23年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,852	△1.3	145	△22.4	100	△24.7	89	△26.8
22年3月期	2,889	△12.5	187	—	133	—	122	—

(注) 包括利益 23年3月期 94百万円 (△28.9%) 22年3月期 132百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,737.72	1,698.92	6.2	3.5	5.1
22年3月期	2,374.78	2,368.50	9.1	4.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,859	1,500	51.6	28,505.39
22年3月期	2,918	1,446	48.7	27,475.59

(参考) 自己資本 23年3月期 1,474百万円 22年3月期 1,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△363	117	△121	720
22年3月期	△391	△161	290	1,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	783	3.3	△385	—	△395	—	△395	—	△7,634.17
通期	3,000	5.1	120	△17.3	105	5.0	100	12.4	1,932.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	51,741 株	22年3月期	51,710 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	51,715 株	22年3月期	51,710 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,786	0.2	174	32.3	131	52.5	103	△1.1
22年3月期	2,780	△10.7	132	—	85	—	104	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2,007.21	1,962.40
22年3月期	2,028.78	2,023.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,859	1,519	52.2	28,859.53
22年3月期	2,937	1,416	47.3	26,888.21

(参考) 自己資本 23年3月期 1,493百万円 22年3月期 1,390百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調に推移する新興国経済に支えられ、外需主導ながら企業業績の着実な回復が見られました。しかし一方で、長期化するデフレ、動向の定まらない米国経済、欧州での金融危機など景気を圧迫する要素もあり、景気の先行きに対する不透明感が依然として漂ったままとなっています。

当社グループ製品の主要マーケットである放送業界では、企業業績の回復を受けて広告料収入の緩やかな回復が見られましたが、基調としての回復を示すまでには至らず、放送局各社の設備投資は慎重な姿勢を継続したままでした。

そのような状況のなか、当社グループは、マルチメディアIP伝送装置MD8000や自主放送装置MD2800などの近年販売を開始した新製品の販売に注力しました。当社グループの主力製品MD8000は、北米最大の通信事業者であるAT&Tの放送用ネットワークの伝送装置として採用され、今後2～3年にわたって、全米各地に向けて継続的に設置されることとなりました。また、MD2800は、当社グループにとっては新規の顧客層となるホテルや学校、公共施設など、館内自主放送を行っている事業者向けに販売を展開しました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、2,852百万円（前連結会計年度比1.3%減少）となりました。製品グループ別内訳では、MD2800を含む放送系売上高が822百万円（同15.4%減少）、MD8000を含む通信系売上高が1,877百万円（同0.1%増加）、その他売上高が152百万円（同157.6%増加）となりました。

利益面では、売上総利益率が、前連結会計年度の51%から当連結会計年度は54%に上昇し、売上総利益は1,549百万円（同4.5%増加）となりました。販売費および一般管理費は、1,404百万円（同8.4%増加）を計上し、それらにより、営業利益は145百万円（同22.4%減少）経常利益は100百万円（同24.7%減少）に、当期純利益は89百万円（同26.8%減少）にそれぞれなりました。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、放送業界の広告料収入が大きく回復することは難しいと見られ、放送業界においては引き続き慎重な投資姿勢が継続することが予想されます。

このような環境下、当社グループは、最先端のIP技術を駆使した新製品の販売拡大に努め、新たな顧客層の開拓を行い、顧客基盤の安定化を目指します。

以上により、当社グループの次期の売上高は3,000百万円、営業利益120百万円、経常利益105百万円、当期純利益100百万円を計画しています。

なお、個別業績予想に関しましては、重要性が小さいため、公表は省略いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、2,859百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少529百万円、受取手形及び売掛金の増加475百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、1,358百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金の減少343百万円、社債の増加232百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、1,500百万円となりました。主な純資産の変動要因は、当期純利益89百万円の計上、連結子会社の決算期変更に伴う減少額40百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ412百万円減少し、720百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は363百万円（前連結会計年度は391百万円の支出）となりました。その主な要因としては、売上債権の増加484百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は117百万円（前連結会計年度は161百万円の支出）となりました。その主な要因としては、定期預金の払戻による収入139百万円、定期預金の預入による支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は121百万円（前連結会計年度は290百万円の収入）となりました。その主な要因としては、短期借入金の純減額343百万円、社債の発行による収入242百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	88.8	58.3	49.1	48.7	51.6
時価ベースの自己資本比率	160.5	80.0	30.9	83.3	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当面の間は、収益基盤の確保を優先し、利益配当は実施せず、製品ラインナップ拡充のための研究開発活動や、グローバルなマーケティング活動に向けた資金の確保を優先する考えです。

株主への利益還元については、重要な経営課題として認識しており、将来、事業活動によるキャッシュ・フローの黒字基調が確保される状況となれば、積極的な利益配当を検討いたします。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

（a）大型案件について

当社グループは、機器単品の販売を主体とする機器メーカーから、自社機器を核としたソリューションシステムを提供するシステムメーカーへの転換を進めています。当社グループの提供するシステムは、通信や放送のインフラに使われるものであるため、ひとつの案件の受注金額が、当社の今までの売上規模に比して大きくなる場合があります。そのため、ひとつの案件の受注可否が、当社グループの業績および財務状況に及ぼす影響が大きくなる場合があります。特に大きな案件の受注に成功した場合は、目標とした売上高を大幅に上回る可能性がある一方、期待していた大型案件の受注に失敗した場合は、目標としていた売上高の達成ができなくなる可能性があるだけでなく、受注に備えて事前開発準備を進めていた有形、無形の資産の利用価値がなくなり、評価損失を計上する可能性があります。

また、大型案件を受注した場合でも、以下のようなリスクがあります。

- ① 案件の進行期間が長期になるため、当社グループの会計年度をまたがる場合もあります。その場合は、計上される会計年度により、業績に大きな影響があります。

- ② 大型案件進行期間中のキャッシュ・フローは、資金流出が先行するため、適切な資金管理を行う必要があります。手元資金に余裕がなくなり、何らかの資金調達を行う必要が生じる可能性があります、その際、必要な資金が調達できない可能性があります。
- ③ プロジェクトの進行管理を適切に行うことができなかったり、仕入品や外注先のコスト管理を適切に行うことができなかったりした場合は、プロジェクトの採算性が悪化し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。
- ④ 機器の製造は、当社は外部の協力工場に委託していますが、委託先が大型案件に対応した生産体制を整えることができず、顧客要求を満たすことができない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) 安定収益源の確保について

当社グループが提供する機器およびシステムは、通信や放送のインフラを構成するものです。その設備は、一度導入されると、次回の更新まで大きな需要は発生しません。その更新頻度は、通信事業者の場合で4～5年に1回、放送事業者の場合は8～10年に1回です。従って、ひとつのユーザーから大きな受注を獲得した場合、同じユーザーから継続して同じ機器やシステムに対して大きな受注が発生することは期待できません。安定的な業績を達成するためには、常に新規の設備導入および更新需要の発生するユーザーを継続的に確保する必要があります。また、導入された設備については、継続的な保守料収入はほとんど発生しないため、売上は機器およびシステム販売に大きく依存します。その結果、当社グループが常に新たな需要を継続的に獲得できない場合は、当社の売上は減少する可能性があります。

(c) 市場の需要動向の変動について

当社グループが販売を行う放送系機器や通信系機器については、業界を規制する法律や行政当局の政策等により、一時的に需要が大きく変動することがあり、当社グループの業績はその需要変動の影響を受ける可能性があります。

また、テレビ放送の各種さまざまな規格は各国それぞれ異なる場合があります、その規制方法も各国で異なっています。現在はテレビ放送の方式が多様化しており、新たな規格が次々に定められています。その中には、公的な規格だけではなく、市場におけるいわゆる『デファクト・スタンダード』による規格化もあります。このような規格化の流れも大きな需要変動をもたらします。当社グループの製品がそれぞれの規格に適合できない場合は、その市場では販売することができなくなり、業績に影響を受ける可能性があります。

(d) 特定顧客への高い依存度について

当社グループの放送系機器や通信系機器は、直接あるいはシステムメーカーを通じて放送事業者または通信事業者に販売されます。大型案件の販売があった場合は、当該売上先への依存度が非常に大きくなりますが、大型案件が終了すれば、他の同規模のプロジェクトがない限り、当該売上先への販売額は大きく減少します。放送事業者向けでは、システムメーカー経由で販売されることが多いため、また、通信事業者には、主に直接販売されますが、対象顧客の数は限られ、大手と言われる通信事業者は日本では2～3社に限定されます。そのため、当社グループの売上は特定顧客に集中することがあります。これらの顧客の設備投資方針が変更されたり、顧客の競争力が失われたり、購買方針を変更したりした場合は、当社グループの売上高が大幅に減少する可能性があります。

(e) 生産体制について

当社グループの製品の製造についてはすべてを外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用しております。複数の製造委託先に製品の製造を委託することにより、外部環境の変化への機敏な対応を可能とし、多額の資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を進めています。製造委託先は1社だけではなく、3社以上を基本としています。また、製造委託先との定期的な品質会議、年1回の信用調査を行うこととしています。

しかし、複数の製造委託先を適切に確保できなかった場合は、製造委託先において、経営悪化、品質問題、火災事故等が発生することで、製品の製造に支障をきたし、業績等が影響を受ける可能性があります。

(f) 開発技術について

当社グループは、潜在的な市場ニーズや顧客ニーズを探り、付加価値の高い製品を開発し、適切な時期に市場に提供していくことが責務であると考えています。しかし、当社グループが取り扱う製品は、技術的な進歩をはじめとする変化がある点で特徴付けられます。その性質から、製品の開発と市場への投入プロセスは、不確実なものであり、以下をはじめとした様々なリスクが含まれており、これらの要因が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 急激な技術の進歩、規格・標準の変化により、当社が開発している製品が通信方式等に適合できない可能性があること。
- ② 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社製品が陳腐化する可能性があること。
- ③ 新製品・新技術を開発したとしても、市場から支持されるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。
- ④ 新製品・新技術の開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できる保証がないこと。

(g) 特許について

当社グループは研究開発を主体としたファブレス企業であり、知的財産権の保護を図ることは重要な問題と認識し、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループの技術・製品を保護するための特許等の出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底的に行うことにより他社の権利侵害の防止に努めています。

当社グループはこれまでに技術・製品に関して、第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しています。しかし、当社グループの技術・製品に関連する知的財産権が第三者に成立した場合または当社グループの認識していない技術・製品に関する知的財産権が既に存在した場合においては、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームを提起されないとは限らず、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(h) 製品について

当社グループは、これまで製品に対して製造物責任法またはその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した事実はありません。製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、社内で確立した厳しい基準で品質管理を行っており、今後は更に強化していく方針です。しかし、すべての製品に予想し得ない欠陥を生ぜず、回収コストや損害賠償請求に伴う費用が発生しないという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(i) 為替の変動について

当社グループは米国に子会社MEDIA LINKS, INC.を持ち、海外での事業活動のウェイトは高まっています。これに伴って、USドルやユーロ等の外貨建て取引が発生しています。外貨建て決済の際に為替変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは必要に応じて為替予約等を行う方針ですが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重要な材料である半導体につきましては、決済は円貨で行っておりますが、米国企業により国外で製造されており、仕入価格はUSドルの為替変動の影響を受けます。

(j) 人材の確保・育成について

当社グループは、人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えております。特に、製品開発の軸となる十分な知識と技術を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。

当社グループは、優秀な人材を確保するため、また現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、ストックオプションなどを取り入れ、必要な人事体系の構築及び教育体制の充実に努めております。

しかしながら、将来優秀な技術者が退職したり、優秀な人材を確保できなかったりした場合、当社グループの業務に支障が生じる可能性があります。

(k) 海外展開について

当社グループは、主に欧米での製品の販売を行うための拠点として平成17年4月に米国に子会社MEDIA LINKS, INC. を設立致しました。

海外において事業を進めていくために、各国、各地域での環境・安全面の法的規制等について最新かつ詳細な情報を入手し、調査し対応を行っていく方針であります。例えば、欧州におけるRoHS指令（電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令）とREACH規制（Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals：EUにおける化学品規制）や米国におけるNEBS（通信機器に対する仕様基準）に準拠することは、当社の海外での事業展開にとって非常に重要なことです。

しかしながら、こうした海外市場への事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しています。

- ① 予測しない法律・規制の変更
- ② 人材の採用と確保の難しさ
- ③ テロ、戦争等の地政学的リスク
- ④ 国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的リスク

(l) 環境規制について

当社グループは、日本国内に限らず、米国・欧州等海外への販売も強化する予定です。当社製品は、それぞれの販売先国・地域において、各種環境規制の対象となります。また、当社の顧客企業においては、グリーン調達方針を持っている顧客もあります。当社は、それらの規制やガイドラインをクリアするための対策を講じていますが、今後さらに厳しくなるかもしれません。その場合は、予想される資本的支出や改善費用が、財務状況に大きな負担をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（株式会社メディアグローバルリンクス）と、子会社1社（米国法人であるMEDIA LINKS, INC.）により構成され、放送と通信のインフラを形成するための機器を開発・販売するファブレスメーカー（製造設備を自社で保有せず、外部へ製造委託する業務形態をとるメーカー）です。主たる業務として、テレビ放送関連業界において、デジタルハイビジョン放送の普及にともないニーズの高まってきたIPベースのネットワークを実現するための機器およびシステムを開発・販売しています。放送系機器では現行の放送形式をハイビジョン放送形式に変換する機器や館内デジタル自主放送装置等の開発・販売、通信系機器ではテレビ放送用の映像を伝送する機器の開発・販売を行っております。また、機器単独の販売だけではなく、当社グループ製品を中核としたネットワーク・システムを構築する事業も展開しています。製品開発においては、実際に使用する通信事業者や放送局のみならず、さらにその先の顧客が受けるサービスを想定して製品の仕様を決定しています。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 通信系機器及び放送系機器の主な特徴

(a) 通信系機器

当社の通信系機器は、テレビ放送用映像伝送に特化した機能を有しています。当社は、通信系機器を主に通信事業者に対して販売し、通信事業者は、当社の通信系機器と自社の回線設備などを用いてテレビ放送局に対して映像伝送サービスを提供しています。

当社の通信系機器の特徴は、効率性の高いIP通信の技術をベースにしながら、放送業界が求める絶対の信頼性と安定性を実現したことです。従来これらの機器を開発する時に放送と通信の技術の障壁が問題となっていました。当社は設立時より放送系機器と通信系機器の双方の設計開発を行っていたことからこの障壁の問題の解決をできました。

(b) 放送系機器

当社の放送系機器は放送局内で使用され、放送方式の変換や映像信号、音声信号などを処理する機器です。当社の放送系機器製品MD2000は現行の放送形式とハイビジョン放送形式の双方の信号処理の方式を網羅し、放送局内で行われる映像信号の各種処理を自由に組み合わせできるモジュール形式の製品であり、各放送局の個別仕様に対応できる製品です。また、ホテルや学校など館内自主放送を行っている施設向けに効率的にデジタル化を実現するISDB-T自主放送装置MD2800は、主に放送局以外のユーザーを対象としています。

(3) 製品開発について

当社グループの製品開発は、設計開発部門、営業部門との連携で行われています。開発テーマはマーケットニーズや外部環境の変化などから、潜在的なニーズやウォンツ（注1）を探り、今後のマーケット環境を考慮しながら絞り込みを行っています。当社は、設立当初より受託開発、OEM生産を行ってきたことにより放送系機器、通信系機器の要素技術を獲得しており、これらの要素技術を再構築することにより放送と通信の技術を融合させた製品の実現や高機能化など製品の付加価値の向上に寄与しています。また新規開発製品の開発期間の短縮に注力し、スピードある製品開発による新市場へのいち早い製品投入に努めています。ただし、新しいインフラ構築に関わる製品開発には、2～3年かかることが一般的です。新規技術の獲得につきましては、将来を見越した上で必要になりそうな要素技術の獲得に努めています。

（注1）ウォンツ：顧客の顕在化されたニーズに反応するだけではまだ不十分と考える当社は、顧客が本当に欲するものをウォンツと謳っています。

(4) 生産体制について

当社グループは市場や顧客のニーズに対しタイムリーに製品を生産し、コスト削減やスピード化を図るため、工場などの製造設備の資産や人員を自社で持たず、外部に依頼するファブレスという事業形態を採っています。

製造委託先は1社だけではなく、3社以上との製造委託での提携を基本と考えています。この製造委託先の一貫生産と検査体制により、1台から数千台までの幅広い生産に対応できる体制を確立しています。

(5) 品質管理体制について

当社の製品は、一瞬の事故もあってはならない放送事業に使用される装置で、放送局や通信事業者施設において長期にわたりインフラを形成するものであり、高度な品質が要求されます。設計開発における設計品質はISO9001（品質マネジメントシステム）をベースとした管理体制に基づき、設計品質を維持管理しています。製品の品質に関しては、委託する工場に依存するのではなく、自社の基準を定め、どこで工場生産されたものであっても一定の品質を保持できる管理体制を確立しています。製造委託先では、品質はもとより環境に関する配慮がされていることを選定基準とし、ISO14001（環境マネジメントシステム）を取得している工場を当社グループの製造委託先に位置づけています。

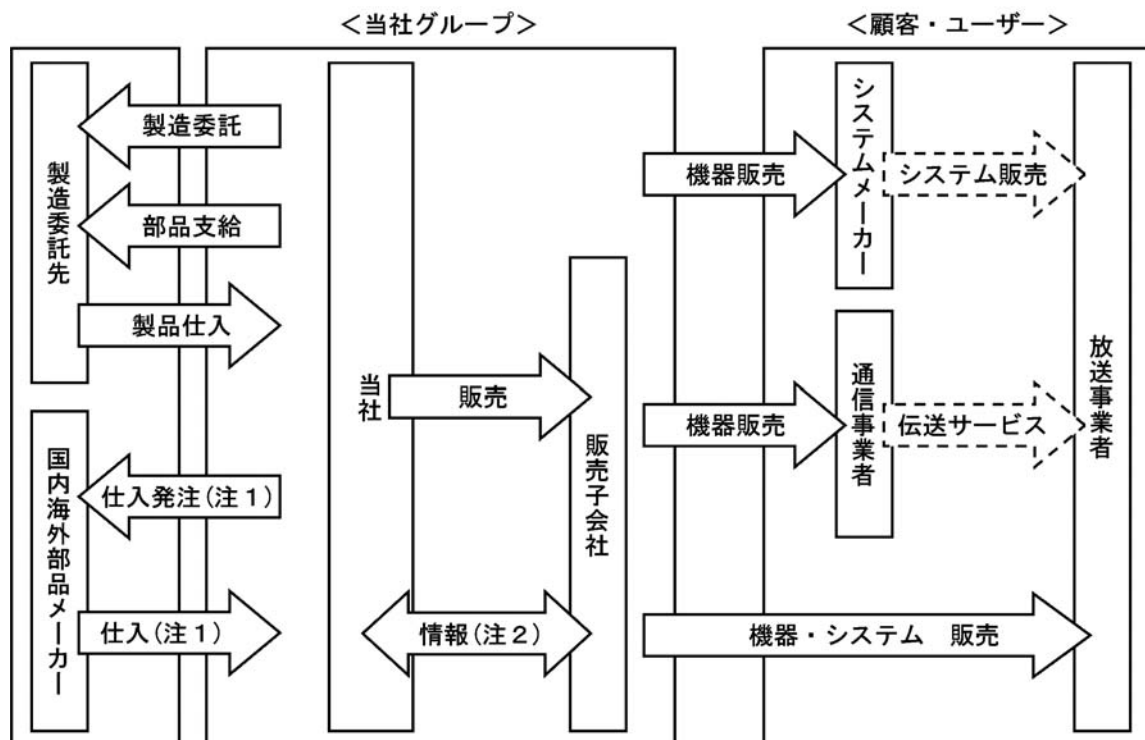
(6) 販売体制について

当社製品の販売は当社及び子会社1社（米国人であるMEDIA LINKS, INC.）で行っています。販売部門は、機器やシステムの販売を行うだけでなく、市場、顧客のニーズを素早くキャッチし、設計開発部門にフィードバックを行い、新製品開発のレスポンスの高速化に努めています。また、メーカーとして、保守体制やお客様のサポート体制の確立と各種情報の一元化を目指しています。

当社販売部門は、国内営業部と海外営業部に分かれており、それぞれ国内と海外の販売とマーケティングを担当しています。海外に関しては、子会社のMEDIA LINKS, INC. および海外代理店との協調による効率的な情報収集活動および営業活動を行っています。

MEDIA LINKS, INC. は、主に北米、欧州における当社製品の販売促進を目的として米国に設立された子会社です。各国の諸事情に対応し、それぞれの国に適応した製品を開発するために必要なカスタマイズ、製品仕様等の情報を収集する役割及び海外販売における営業拠点の役割を担っています。また日本国内だけでは把握しきれない世界における情報が、MEDIA LINKS, INC. のマーケティング活動・販売活動により当社グループ内で共有化され、ワールドワイドでの顧客ニーズや市場動向、新製品動向等が把握でき、当社グループの新製品企画開発に大きく貢献しています。

(事業の系統図)



(注1) 国内海外部品メーカーより仕入れた部品は、当社より製造委託先へ有償支給され、当社製品の製造に使用されます。

(注2) 販売部門及び販売子会社が収集したマーケティング情報と設計開発部門が収集した技術情報により、両者によって行われる会議において、製品化の実現可能性、実現時期等が検討されます。販売部門及び販売子会社は本検討内容による技術的な背景を踏まえ顧客に対し新製品や新ビジネスの提案を行い営業活動に反映させており、設計開発部門は必要技術の習得に生かしています。当社グループの顧客への提案力を強化するとともに設計開発部門の強化につながる販売部門及び販売子会社の情報収集は当社グループにおいて重要な位置付けです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様に喜んでいただける製品やサービスを提供し続け、世界に通用する企業としての地位を確立する事により、自らも繁栄を目指す」ことを経営の基本方針としています。

当社グループはファブレスを基本として、製品を構成する基本的な要素技術の開発、獲得と、市場ニーズにあった製品をいち早く開発できる体制を構築しています。また、営業、開発、管理の各分野において少数の人間が会社組織の核を構成し、これ以外の部分についてはできる限り外部の組織を利用しています。これにより、固定化されたリソースにとらわれない迅速な意思決定が可能となっています。

また、当社はこうした事業によって得た利益を通じて、社会に貢献したいとも考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、短期的な指標としては月次決算における売上高の実績と計画との差異です。また、研究開発の進捗状況、製造コストの変動も注視しております。

中期的には製品の累計の利益貢献率等があります。当社グループの事業を推進するうえにおいて重要な要素として、開発については開発コスト、製造委託については製造コスト、販売については価格と数量があります。これらを計画として積み上げたものが予算となります。すなわちそれぞれが計画通りに進んでいるかが重要な問題であり、これらを管理することにより最終的な売上高、利益を達成することが出来ると考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(a) 当社グループの事業のステージ

当社は、平成12年3月に受託開発業よりメーカーへの転換を図って以来、顧客ニーズに即した製品を開発、販売し、放送と通信におけるインフラの発展に寄与してきましたが、その中でも、特に放送用ネットワークのIP化に向けた製品開発を行ってきました。すでに世の中の様々な分野で通信ネットワークがIP化されてきており、ユーザーに大きな利便性をもたしていますが、放送事業者ネットワークはIP化がほとんどなされていない分野としてまだ残されています。当社グループは、今後放送分野でもIP化の時代が訪れると確信し、IP化を見据えた製品開発を行ってきました。国内外の多くの採用実績などにより、当社製品によるIP技術に基づく映像伝送の実績が蓄積され、世界的にIP化のニーズは高まっています。

しかしながら、放送事業者ネットワークのIP化は、まだ始まったばかりの初期段階と言えます。全面的にIP化されたネットワークが普及するのは、今後、数年間かかるのではないかと考えています。当社は既存システム内で使用できる機器も開発し、販売していますが、当社の強みが最も発揮できるのは、今後のIP化の進展過程においてだと考えています。即ち、現在の当社は、まだ成長の初期段階にあり、不安定要素を抱えていますが、今後のIP化の世界的な普及にともなって大きく成長できるものと考えています。

(b) 当社グループの経営ビジョン

近年、テレビ放送に関連するB to C（企業対消費者）の多くの新しいサービスが実用化され、かつ多様化してきた背景には、その土台となる「B to Bのインフラ」の信頼性と品質の向上があります。当社は、この「B to Bのインフラ」の構築という分野において、今後普及するであろう放送事業者ネットワークのIP化を推進する製品・サービスを提供し、その発展に寄与したいと考えています。

放送分野のIP化は、放送局の運用効率を大幅に向上させ、新たな放送関連サービスの創出、新たな放送コンテンツの制作を可能にし、一般視聴者にも大きなメリットをもたらすものです。当社は、放送と通信双方の要素技術を蓄積してきた実績を生かし、今後この分野におけるIP化のさらなる発展をめざし、「世界に通用する新しいビジネスモデルを顧客と一体となって提供する」というビジョンを掲げ、事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報技術が急速に進化していく中で、新しい情報メディアが誕生し、人々の暮らしの利便性を高めています。インターネットの普及とともに、人々のビジネス活動や日常生活において、情報ネットワークの重要性がますます高まってきています。

通信技術においては、インターネットに代表されるIP通信の技術が高度化し、すべてのメディアを包み込むようになっています。当社グループが目指している「放送用ネットワークのIP化」のトレンドは、揺るぎないものと確信しています。しかしながら、市場そのものはまだ初期段階にあると言えます。力強い需要拡大をとめないながら広く浸透するのは、今後数年間かかるのではないかと考えられます。具体的な事業としての展開を考えた場合、企業としてバランスの取れた安定成長を目指すうえには、現時点ではいくつかの障害があることも事実です。

このような状況のもと当社グループは、「急速に変化する世の中に適応し、進化していける独創的な製品サービスを継続して作り続け、社会に貢献していく」という経営方針を貫き、新しい市場の立ち上がりのタイミングを逃すこ

となく捉え、企業価値をより高めていくために、以下のような経営課題に取り組むべきであると考えております。

(a) 安定的な顧客基盤の構築と製品ラインナップの拡充

今まで、大型案件や大口顧客の動向による影響を受け、当社の業績は大きな振幅を見せていましたが、今後は安定的な収益基盤を構築し、大型案件への依存度を減らし、大口顧客からの影響を少なくすることは重要な課題と認識しています。当社機器の主なエンドユーザーである放送業界において、日本国内市場は安定的に推移していますが、基本的に成熟市場です。従って、他社のシェアを奪わないと当社の売上を大きく伸ばすことはできません。他社のシェアを奪うには、技術革新のタイミングを他社よりも先取りし、新技術への転換期を捉えることが重要です。今後想定されるIP化の進展は、そのタイミングになるものと考え、好機を逃さないよう十分な準備をします。

放送局の設備はおよそ10年ごとに定期更新されるため、ひとつの顧客から特定製品への需要は約10年に1回しか発生しません。そのため、安定的な収益基盤を構築するためには、①ひとつの製品を多くの顧客に販売する、即ち、顧客の幅を広げ、当社の従来製品への需要機会を逃さないようにする、②ひとつの顧客に多くの製品を販売する、即ち、当社が提供する製品ラインナップを広げ、ひとつの顧客へ販売できる製品の種類を増やす、というふたつの方向のアプローチがあります。①の方向では、自社の営業力によるエンドユーザーへの直接販売を増やす努力をするだけでなく、システムメーカーや代理店などの国内外のチャネルを使った間接販売も拡大し、新しい顧客層へのアプローチを増やします。②の方向では、顧客のニーズを的確に把握し、新製品のスピーディな開発につなげ、製品ラインナップを拡大します。

また、放送業界以外のユーザー向けにも、当社技術が適用できる分野があれば、費用とリターンを慎重に検討したうえで、柔軟に対応します。ISDB-T自主放送装置MD2800はそのような発想から生まれた製品であり、ホテル、学校や公共施設などの館内自主放送をおこなっている事業者がユーザーとなっており、従来の当社製品とは全く異なるユーザー層を対象とした製品です。このような新市場への事業展開はリスクもありますが、成功すれば安定的な収益基盤の構築に寄与できます。

(b) グローバル戦略の推進

放送用ネットワークのIP化は、世界的な潮流です。テレビ放送局の数だけを見れば、米国、EUともにそれぞれ日本の10倍以上あり、国外の市場規模は、日本国内よりもはるかに大きいと言えます。さらに、日本の放送業界が安定的な成熟市場とみなされているのに対し、欧米の放送業界は、政府による規制も異なり、ダイナミックな変化が起こりうる市場と言えます。そのため、当社グループは、積極的なグローバル展開を推進します。

当社グループ製品は、従来から国外からの引き合いも多く、世界規模でのスポーツイベントにおける映像伝送装置として採用されてきた実績があります。今後は、機器単品の販売はもとより、システムとしての需要にも対応できるようにします。

海外市場、特に欧州では当社グループとの取引実績があるドイツを中心としてIP化への関心は高く、積極的な設備展開を考えていることから当社グループは当面の注力する海外市場を欧州にフォーカスしています。また、欧州市場の営業をより一層強化するため、ドイツの代理店との関係を強化し、当社グループの実質的な欧州拠点としての位置づけを明確にしています。

当社の米国子会社MEDIA LINKS, INC. は、主に欧米顧客向けサポートと北中米における販売およびマーケティングのための拠点です。米国国内での需要は今までは小規模でしたが、徐々に立ち上がりの兆しがあります。米国市場の潜在性は大きいので、ターゲットを特定顧客に絞り込んだ販売およびマーケティング活動を行うことで、費用を抑制しながら最大の効果を得られるよう努めています。

(c) システムメーカーへの転換の取組み

当社グループの放送機器に関しては、現在、直接ユーザーである放送局に販売する割合が増えています。またシステムメーカーを経由し、ユーザーに販売される部分があります。今後はさらにユーザーに直接販売する割合を増加させることにより、安定した収益基盤を構築したいと考えています。システムメーカー経由の販売では、当社顧客のシステムメーカーの意向や業績動向により、当社の収益が左右されます。また、比較的規模の小さい地方放送局の場合、機器単品の販売よりも、ユーザーの負担が少ないシステム納入が求められる場合があり、単品販売のままでは販売機会が制限されます。

そのために当社は、放送システム構築技術を獲得し、システムメーカーへの転換を目指します。今後は研究開発投資を抑制しながら当社の得意分野であるIP関連に特化したシステムメーカーとして効率的な市場参入を果たします。他の従来設備などの分野については、既存顧客であるシステムメーカーと良好な関係を維持し、システムメーカー経由販売を継続します。

(d) 市場および顧客ニーズへの対応

国内外の市場ニーズによる製品の多様化、海外メーカーとの競争の激化、顧客ニーズによる短納期化等の経営環境変化に対応するには、市場および顧客ニーズを的確に把握し、それらを反映した製品を従来よりも短期間で開発することが不可欠です。そのために、市場および顧客との接点を強化し、情報を幅広く収集します。収集された情報をグループ間全部門で共有できる一元的なデータベースを構築し、マーケット情報と製品開発部門とのタイムラグを最小化し、効率的な製品開発を進め、全社でマーケット情報を無駄なく有効に活用できる体制を築きます。

また、顕在化した顧客ニーズのみならず、潜在的な顧客のウォンツを実現する為の基礎研究活動等を推進し、顧客と共に新規ビジネスモデルを構築し、それを市場に提案することのできる、提案型企業を目指します。

(e) 組織・人事面について

当社内の組織ごとに責任と権限を明確化すると共に適切な権限委譲を推進し、業務のスピード化を図ります。特に、組織としての強化を目指し、各組織の管理職のレベルアップを促します。各組織、各従業員間の情報共有と連携の基盤を作り、チェックアンドバランスを十分に機能させながら、自律的な改善活動を恒常的に展開させ、業務の効率化を継続推進できる組織作りが重要であると考えています。

従業員各人については、それぞれのキャリア形成を考慮した目標設定、評価、フィードバックを適切に行うことにより人材のレベルアップに努めます。特に設計開発部門においては、全員を放送と通信双方の開発に携わらせ、双方の技術や思想を融合できるようOJTを行います。

(f) 生産管理体制の強化

当社グループは、自社生産工場を有しない生産体制（ファブレス型）を採っているため、その柔軟性を生かし、多様なニーズに随時対応できる体制を確立しています。現状でも、大型の案件受注にも対応できる生産能力は確保できていますが、生産能力不足に起因する機会ロスが生じないように、生産体制を整備します。製造委託先を数社に分散することにより、リスク分散を図りながらも、各生産委託先の生産技術力の標準化を進めています。そのためには、信頼できる数社の委託先を確保するだけでなく、常に新たな委託先の開拓を行うとともに、各委託先と良好なコミュニケーションのとれる社内体制の構築に努めます。

(g) 品質管理体制の強化

当社グループの製品は、放送局や通信事業者が長期にわたり放送のインフラを形成するための機器であり、通信時および放送時に中断等の不具合が起こらないための高度な品質が要求されるものです。当社は既に、ISO9001（品質マネジメントシステム）に基づく管理体制により、設計品質および製品品質を維持していますが、現状にとどまらずより高い品質を求めます。そのためには、ISO9001の継続的改善に注力するとともに、当社グループ内のみならず、製造委託先の教育・指導を徹底し、設計時のチェックから、出荷前検査、出荷後のサポートに至るまで、トータルに品質管理体制の強化を図ります。

今後、ビジネスの形態が、機器単品販売からシステム納入に移行する際は、納入後のサポート体制が、より重要になります。サポートを外部に委託する場合もあるため、委託先と一体となったサポート品質の向上への取り組みを継続します。

(h) 企業の社会的責任(CSR)の遂行

CSRの遂行につきましては、国内外の法令の遵守は当然のことながら、国内のみならず諸外国の社会通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス経営を推進します。

さらにCSRの一環として、当社グループは環境保全活動を推進しています。ISO14001（環境マネジメントシステム）の継続的改善および環境負荷の少ない製品の開発を進めています。また、温室効果ガス吸収量増加を目指す植林プロジェクトを遂行し、地球温暖化防止に寄与します。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しておりますのでご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,935	850,400
受取手形及び売掛金	865,783	1,341,540
商品及び製品	266,750	359,591
仕掛品	4,450	—
原材料及び貯蔵品	32,342	40,303
その他	122,915	110,971
貸倒引当金	△7,750	△12,594
流動資産合計	2,664,428	2,690,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,463	8,463
減価償却累計額	△4,192	△4,578
建物及び構築物（純額）	3,270	3,885
機械装置及び運搬具	1,574	1,574
減価償却累計額	△1,262	△1,340
機械装置及び運搬具（純額）	311	233
工具、器具及び備品	480,769	498,881
減価償却累計額	△393,318	△441,234
工具、器具及び備品（純額）	87,451	57,646
リース資産	38,884	38,884
減価償却累計額	△13,339	△20,009
リース資産（純額）	25,544	18,874
有形固定資産合計	116,577	80,640
無形固定資産		
ソフトウェア	44,448	22,193
その他	19	2,777
無形固定資産合計	44,467	24,970
投資その他の資産		
投資有価証券	29,057	26,808
その他	63,821	36,520
投資その他の資産合計	92,879	63,328
固定資産合計	253,924	168,939
資産合計	2,918,353	2,859,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,014	214,356
短期借入金	728,978	385,000
1年内償還予定の社債	—	35,000
1年内返済予定の長期借入金	81,360	101,640
その他	100,375	84,353
流動負債合計	1,113,728	820,350
固定負債		
社債	—	197,500
長期借入金	115,240	110,220
役員退職慰労引当金	205,110	205,110
リース債務	36,465	24,417
その他	1,073	686
固定負債合計	357,889	537,933
負債合計	1,471,617	1,358,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,583	1,579,922
資本剰余金	2,062,899	2,063,238
利益剰余金	△2,116,898	△2,067,789
株主資本合計	1,525,584	1,575,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,909	△4,559
為替換算調整勘定	△101,911	△95,914
その他の包括利益累計額合計	△104,821	△100,474
新株予約権	25,972	25,972
純資産合計	1,446,735	1,500,869
負債純資産合計	2,918,353	2,859,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,889,519	2,852,147
売上原価	1,406,747	1,302,160
売上総利益	1,482,771	1,549,986
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,033	219,200
給料及び手当	251,227	306,746
研究開発費	496,766	445,514
貸倒引当金繰入額	4,250	4,844
役員退職慰労引当金繰入額	17,770	—
その他	390,401	428,315
販売費及び一般管理費合計	1,295,448	1,404,620
営業利益	187,323	145,365
営業外収益		
受取利息	609	498
受取配当金	283	290
付加価値税還付金	1,459	—
保険解約返戻金	—	18,008
その他	249	1,530
営業外収益合計	2,602	20,328
営業外費用		
支払利息	16,513	15,162
社債利息	—	975
社債発行費	—	7,020
為替差損	39,841	40,760
その他	224	1,343
営業外費用合計	56,579	65,261
経常利益	133,345	100,432
特別利益		
固定資産売却益	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
賃貸借契約解約損	5,535	—
固定資産除却損	491	49
投資有価証券評価損	2,175	599
復興支援費用	—	2,804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,536
特別損失合計	8,201	7,989
税金等調整前当期純利益	125,158	92,442
法人税、住民税及び事業税	2,358	2,576
法人税等合計	2,358	2,576
少数株主損益調整前当期純利益	—	89,866
当期純利益	122,799	89,866

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	89,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,649
為替換算調整勘定	—	5,996
その他の包括利益合計	—	4,347
包括利益	—	94,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	94,213
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,579,583	1,579,583
当期変動額		
新株の発行	—	339
当期変動額合計	—	339
当期末残高	1,579,583	1,579,922
資本剰余金		
前期末残高	2,062,899	2,062,899
当期変動額		
新株の発行	—	339
当期変動額合計	—	339
当期末残高	2,062,899	2,063,238
利益剰余金		
前期末残高	△2,239,698	△2,116,898
当期変動額		
当期純利益	122,799	89,866
連結子会社の決算期変更に伴う減少額	—	△40,756
当期変動額合計	122,799	49,109
当期末残高	△2,116,898	△2,067,789
株主資本合計		
前期末残高	1,402,784	1,525,584
当期変動額		
新株の発行	—	678
当期純利益	122,799	89,866
連結子会社の決算期変更に伴う減少額	—	△40,756
当期変動額合計	122,799	49,787
当期末残高	1,525,584	1,575,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△2,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,909	△1,649
当期変動額合計	△2,909	△1,649
当期末残高	△2,909	△4,559
為替換算調整勘定		
前期末残高	△114,453	△101,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,541	5,996
当期変動額合計	12,541	5,996
当期末残高	△101,911	△95,914
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△114,453	△104,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,631	4,347
当期変動額合計	9,631	4,347
当期末残高	△104,821	△100,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	25,972	25,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,972	25,972
純資産合計		
前期末残高	1,314,303	1,446,735
当期変動額		
新株の発行	—	678
当期純利益	122,799	89,866
連結子会社の決算期変更に伴う減少額	—	△40,756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,631	4,347
当期変動額合計	132,431	54,134
当期末残高	1,446,735	1,500,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	125,158	92,442
減価償却費	100,410	81,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,250	4,844
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,770	—
受取利息及び受取配当金	△892	△789
支払利息	16,513	15,162
社債利息	—	975
為替差損益 (△は益)	15,568	20,489
社債発行費	—	7,020
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,175	599
固定資産除却損	491	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△389,377	△484,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,050	△97,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,904	11,341
前受金の増減額 (△は減少)	△454	2,561
その他	△161,807	△5,806
小計	△371,150	△346,800
利息及び配当金の受取額	892	789
利息の支払額	△17,909	△15,114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,994	△2,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	△391,160	△363,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△196,509	△22,877
定期預金の払戻による収入	135,175	139,560
有形固定資産の取得による支出	△29,784	△21,577
有形固定資産の売却による収入	107	—
無形固定資産の取得による支出	△50,700	△6,411
投資有価証券の取得による支出	△30,867	—
その他	11,362	28,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,215	117,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	382,978	△343,978
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△81,360	△84,740
社債の発行による収入	—	242,979
社債の償還による支出	—	△17,500
株式の発行による収入	—	583
リース債務の返済による支出	△10,786	△11,399
その他	—	△7,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,832	△121,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,882	△4,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265,426	△372,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,995	1,133,569
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	—	△40,237
現金及び現金同等物の期末残高	1,133,569	720,717

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 MEDIA LINKS, INC. すべての子会社を連結しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 MEDIA LINKS, INC. すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 一社 なお、(株)プロメディアワークスについては、当連結会計年度において株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。	持分法適用の関連会社数 一社 —
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	MEDIA LINKS, INC. の決算日は12月31日です。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	当連結会計年度において、MEDIA LINKS, INC. の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、決算期変更に伴う損益は連結株主資本等変動計算書において必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 製品・原材料 総平均法 仕掛品 個別法	① 有価証券 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品・貯蔵品 総平均法 製品・原材料 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～15年 機械装置 8 年 工具器具備品 3～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、次の通りです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員退職慰労引当金 同左
(4) 外貨建ての資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
—	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ661千円減少し、税金等調整前当期純利益が5,198千円減少しております。 (2) たな卸資産の評価方法の変更 当連結会計年度より、商品及び貯蔵品の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更しております。 この変更は、売上高と売上原価及び費用の対応関係を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を行うことを目的として行ったものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末の残高は58,503千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 —	(連結貸借対照表) — (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3月31日)	
※1	担保資産に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 定期預金 139,560千円 (1,500千米ドル) 受取手形及び売掛金 8,978千円 担保付債務 短期借入金 278,978千円	1	—
2	受取手形割引高 50,253千円	2	受取手形割引高 28,532千円
※3	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 7,488千円	※3	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 7,488千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
製品 7,471千円	製品 269千円
計 7,471千円	原材料 5,249千円
	計 5,519千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、496,766千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、445,514千円であります。
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 —
工具, 器具及び備品 13千円	
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具, 器具及び備品 491千円	工具, 器具及び備品 49千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益	132,431千円
少数株主に係る包括利益	—
計	132,431

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,909千円
為替換算調整勘定	12,541
計	9,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,710	—	—	51,710

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	25,972

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,710	31	—	51,741

(変動事由の概要)

普通株式の増加31株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	25,972

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,379,935千円	現金及び預金勘定 850,400千円
預入期間が3ヶ月を超える △246,366千円	預入期間が3ヶ月を超える △129,683千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,133,569千円	現金及び現金同等物 720,717千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,615,697	273,822	2,889,519	—	2,889,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	165,122	151,407	316,529	(316,529)	—
計	2,780,819	425,229	3,206,048	(316,529)	2,889,519
営業費用	2,259,836	372,942	2,632,779	69,416	2,702,196
営業利益	520,982	52,287	573,269	(385,946)	187,323
II 資産	1,554,635	170,622	1,725,257	1,193,095	2,918,353

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域・・・米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(388,739千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,383,354千円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資預金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,329,854	79,107	1,408,961
II 連結売上高(千円)	—	—	2,889,519
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.0	2.7	48.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ、スイス

(2) その他の地域・・・北米、中米、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	27,475円59銭	28,505円39銭
1株当たり当期純利益	2,374円78銭	1,737円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,368円50銭	1,698円92銭

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	122,799	89,866
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	122,799	89,866
普通株式の期中平均株式数（株）	51,710	51,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	137	1,181
（うち新株予約権）	(137)	(1,181)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション（新株予約権2,870個）	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。